

私は公明党を代表して、発議第1号防衛力増強より平和外交に力を尽くすよう求める意見書について反対の立場で討論させていただきます。

厳しい安全保障環境への備えとして、国民の命と平和な暮らしを守るために、防衛力の強化は必要です。今日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しています。北朝鮮は、かつてない勢いで、多様な弾道ミサイルを発射し、その技術は向上していると言わざるを得ません。ロシアは、国連安保理常任理事国でありながら、国際法を無視してウクライナを侵略し、これまでの国際秩序が危機に瀕しています。中国は、その軍事力を年々増強し、東シナ海や南シナ海など海洋進出の動きも活発です。

政府は、防衛力の抜本強化のため敵基地攻撃能力の保有を決めたが専守防衛という日本の基本的な防衛政策が変わるわけではなく、防衛費を増やしたとしても、自ら軍事大国になり、周辺の国々を脅かすような存在にはならないと述べた上で、防衛力だけではなくて、日本の外交力の厚みを増すことが重要だという考えを示しました。

こうした周辺国の動向に対し、国民の命と平和な暮らしを守るために、防衛力を強化し、抑止力を高めることが必要です。一方で、防衛費増額のための財源確保のために、まず、無駄の削減などを徹底した上で、残りを中小企業に配慮した上で法人税の上乗せ、復興特別所得税の振替及びたばこ税で捻出する予定になっております。

防衛費の増額ありきではなく、今何が必要なのか、きちんと積み上げた上で、必要な防衛力確保のため、新たに決定した防衛力整備計画には、その内訳が明記されています。

具体的には、反撃能力の保有を含むミサイル攻撃への対処・抑止に約8兆円。防衛力の基盤である自衛隊施設の老朽化対策、弾薬・誘導弾の確保、航空機や艦船などの維持整備などには、約15兆円かかります。さらに、宇宙・サイバーなどの領域横断対応（約8兆円）、基地対策（約2.6兆円）、教育訓練費・燃料費等（約4兆円）などを加えると、23～27年度までの5年間で約43兆円が必要と分かりました。

なお、反撃能力については、北朝鮮のミサイル技術の向上などに対応するためのものであり、既存のミサイル防衛で防ぎつつ、相手からのさらなるミサイル攻撃を防ぐ抑止力として保有するものです。また、日本に対する武力攻撃が開始された時、自衛権行使の3要件に基づき、やむを得ない必要最小限度の自衛の措置として実施されるもので、どこまでも専守防衛です。国際法で禁止する先制攻撃には当たりませんし、あくまでも日本政府としては、まず外交優先の姿勢を示しています。

よって発議第1号防衛力増強より平和外交に力を尽くすよう求める意見書に

対しては反対いたします。